

総括・社外意見を受けて

環境に関する分野

社会はさまざまな問題に直面していますが、積水ハウスグループは「住まいは社会の中心であり、住まいを変えることで、これらの社会問題を解決し、より良い社会をつくり出すことができる」と考え、社会問題を解決しながら新しい価値を創造していくCSVとして事業を推進しています。

例えば、都市部における生物多様性は「家の庭から解決できる」と考え、在来樹種を中心にした「5本の樹」計画を2001年から開始し、お客様のご理解を得て年間100万本（2014年度は81万本）、累積で1100万本以上の植樹を行っています。これにより従来よりも数多くの鳥や蝶が庭を訪れていることを専門家による調査でも確認しています。また、2013年4月に販売を開始した「グリーンファースト ゼロ」は、「最新の技術を使って快適に暮らしながらエネルギー収支ゼロ」を実現すると同時に、「大幅にCO₂排出量を削減する住宅」であり、既に当社戸建住宅の約6割を占めています。この「グリーンファースト ゼロ」は、地球温暖化問題やエネルギー問題を解決しながら、これまでより快適に暮らすことができます。

このように積水ハウスの考える環境配慮住宅が普及していくことで生物多様性保全や地球温暖化防止に寄与しています。こうした取り組みに対してはCSR委員会の社外委員の皆様や第三者意見でも高い評価をいただきました。しかし、外部の企業環境取り組み評価では当社の取り組みはまだ十分にお伝えしきれていない部分もあり、今後はこれらをきっちりとお伝えしていくことの重要性を認識しています。これにより社員も自社の取り組みの意義を再確認することにつながるでしょう。また、セグメント別やグループ会社別では成果にばらつきがあり、今後は、ご指摘のように分かりやすい定量的な指標をさらに精緻化していくことによって、グループ全体で質の高い環境経営をより強力に推進したいと思います。



執行役員
環境推進部長 兼 温暖化防止研究所長
石田 建一

社会性に関する分野

創業以来、顧客満足度第一で事業活動を展開してきた当社が、CSR活動を推進する上で大事にしている「共有価値の創造」の考え方、CSVアプローチに対する従業員の認知度は、全体として浸透していると思います。ただ、「グリーンファースト ゼロ」比率などKPI（目標達成指標）で結果を検証すると、事業所間の格差等がまだ見られるのも事実です。

今後も営業部門と本社が一体となって、お客様をはじめとしたさまざまなステークホルダーに共有価値をお届けできるように、また社内全体に伝わるように取り組みを強化していきたいです。

2014年度は、GRIガイドラインのG4に準拠することを目指し、マテリアル（重要）な側面の特定を行い、これらを具体的な活動レベルに束ね、六つの「CSV戦略」を定めました。CSRの観点で行うべきことは数多くありますが、メリハリをつけて活動していきます。

「企業は人なり」といわれますが、価値が創造できる人材の育成は企業にとって極めて重要度の高いテーマです。「CSV戦略」の一つである「ダイバーシティの推進」はもちろん、被災地復興支援活動の継続などによる新入社員の育成、「教育訓練センター・訓練校」を活用した

施工に携わる若い技能者の養成、さらにはサプライチェーン・マネジメントや協力工事店の組織体である「積水ハウス会」との連携を強化するなど、住まいづくりにかかわる「人」への働きかけに注力してまいります。

近年、日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードが注目され始めています。財務資本の提供者に明快に情報を発信し、誠実に対話することも重要な企業の社会的責任です。本報告書ではコンテンツに統合報告パートを盛り込み、当社の環境・社会性に関する活動が企業価値の成長にも結び付いていることを説明しています。本報告書を活用し、株主・投資家の方々との対話を深めながら、情報開示・レポート方法のさらなるブラッシュアップも図ってまいります。



コーポレート・コミュニケーション部長 兼 IR室長
くわしやなぎ
暁柳 均